

「津波防災への『自然・地域インフラ』の活用に関するシンポジウム」において講演・総合討論を行ないました(2017/9/7)

テーマ：津波防災，自然・地域インフラ，海岸砂丘

場所：日本消防会館（ニッショーホール）5階大会議室

URL：<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20170818.pdf>

9月7日（木）に、「津波防災への『自然・地域インフラ』の活用に関するシンポジウム～津波に対する砂丘等の減災効果とその発揮限界～」が開催されました。このシンポジウムは、国土交通省国土技術政策総合研究所が主催するもので、東日本大震災で減災効果が指摘されたものの、その効果等が定量的に評価されていない「自然・地域インフラ」の評価法や津波防災への活用について、技術的観点及び社会実装の観点から議論するものです。その議論は、最近注目されている「グリーンインフラ」の検討にも参考になります。

シンポジウムでは、計83名の聴講者をご来場され、「自然・地域インフラ」の津波防災への活用に関する国総研の研究成果の報告のほか、北海道大学大学院農学研究院の松島肇講師、当研究所の山下啓助教（地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門）、静岡県交通基盤部河川砂防局による、関連する研究・施策に関する話題提供が行なわれました。

山下啓助教は、「津波被害の予測・評価における土砂移動現象の重要性」と題した講演を行ないました。本講演は、東日本大震災の様々な地域における津波を対象として、津波・土砂移動による地形変化を考慮した津波の再現シミュレーションから得られた知見を報告したものです。砂丘等の地物が津波によって削られると、その後の津波の浸水は増大します。従って、土砂移動を考慮することは、ハザードを過小評価しないために重要となります。一方、砂丘等が津波に削られたとしても、これらが一定の減災効果を有することも確認されました。東日本大震災以降の津波防災・減災対策では、ハード・ソフト施策を総動員する「多重防御」が基本とされています。この多重防御施設の一つとして砂丘等の自然・地域インフラの減災効果が期待されており、自然・地域インフラの積極的な活用のためにも、シミュレーション技術の高度化と減災効果の定量化が求められます。

当研究所では今後も津波防災・減災に関する研究を推進し、各種学会・シンポジウムを通して、多くの研究成果を発信してまいります。



シンポジウム会場の様子



講演の様子（山下啓助教）



総合討論の様子

文責：山下啓（寄附研究部門）